

市議会だより すながわ

第175号
令和7年2月1日



伝統行事で迎える新たな一年、
街頭餅つきから出初式へ

義務教育学校の制服等

購入支援について

日本共産党

高田 浩子

問 小中学校統合準備委員会の取組み内容について伺います。

答 令和4年6月より、指定品導入による価格設定などを念頭に置き協議を進めました。

同年11月にはアンケート調査を実施し、それを踏まえ令和6年3月に製造業者を決定しました。

問 石山中学校・砂川中学校の統合時の制服・ジャージの購入支援について伺います。

答 石山中学校新2・3年生については全額支援しました。

問 現在の砂川中学校と義務教育学校開校後の制服・ジャージ着用のルールについて伺います。

答 砂川中学校の基準は、制服登校を基本にしており、体育・技術・美術等・学校祭・体育祭の準備期間等必要と認められる場合ジャージ登校が認められています。また、義務教育学校開校後は、現在小中一貫教育推進委員会で校則などを協議していますが、現在の基準を基本とするものと想定しています。

問 制服・ジャージ購入の負担軽減の考え方について伺います。

答 小中学校統合準備委員会では制服・ジャージ指定のメリット・デメリットを踏まえ「現行を上回らない、保護者負担が増えない価格設定をめざすこと」を条件としています。

義務教育学校開校後の新7年生には、必要な負担であるため支援は考えていません。

問 他市町村（新1年生1・2万円3年間補助）等の事例もあることから、砂川市においても制服等の購入支援を要望します。



中学校部活動の地域

移行への取組みについて

公正会・
市民の声連合

沢田 広志

問 砂川市部活動の地域移行検討協議会が設置され、関連する団体と協議が進められています。取組み状況について伺います。

答 令和6年9月に砂川市部活動の地域移行検討協議会を設置しました。スポーツ協会・文化協会・軟式野球連盟・バスケットボール連盟・バレーボール協会・バドミントン協会・地域バドミントン団体・ソフトテニス連盟・陸上競技協会・砂川ブラススタイル実行委員会・砂川中学校PTA会長及び校長・担当教諭・砂川高校校長の14名を委嘱し協議を進めています。

第一回目の協議会では、国の実証事業を活用した活動の推進イメージや休日の部活動による報酬や旅費・費用弁償などの説明を行い、各団体における休日の部活動の受け入れについて、次回の協議会までに検討することで終了しました。

第二回目の協議会では、受け入れの検討結果について、5団体が

ら休日における地域移行の受け入れが可能であると回答をいただき、現在、第一回目の地域移行における実証事業を11月末にバドミントン部と地域バドミントン団体で行いました。

令和7年1月中旬には、第二回目の実証事業としてバレーボール部とバレーボール協会で行う予定です。

今後においても、受け入れ可能団体と調整を図り、随時、実証事業を進めます。



ほかに、「特別支援教育について」質問しました。

带状疱疹ワクチン接種

費用の助成について

公明党
辻 勲

問 国は来年度から定期接種を開始するとの情報があるが、対象年齢が65歳以上など国の議論の内容について市の見解を伺います。

答 本年7月には、経済的コストや死亡率等で計算した指標である疾病負担やワクチンの安全性・有効性等を踏まえた技術的な観点から、2種類ある生ワクチン・不活化ワクチンについて、定期接種に用いることが可能とされています。

この議論の中で、带状疱疹への罹患等の疾病負担が70歳頃に増加することや、ワクチンの有効性、被接種者及び実施主体である市町村の利便性等を考慮の上、70歳頃にワクチンの効果が十分発揮できるよう65歳を対象年齢とすることが妥当とされています。また、その場合66歳以上が定期接種の対象にならないため、かつて高齢者を対象とした肺炎球菌ワクチンの定期接種化が導入された際に、一定の経過期間が設けられた経緯と同様の配慮を求める意見も出るなど、

重症化予防を目的とする定期接種化に向けた議論が着実に進捗しており注視していきます。

問 対象年齢など国で議論されている通り決定した場合、市では50歳～64歳の方も助成の対象年齢とする考えはあるのか伺います。

答 すでに、独自の助成をしている自治体の多くは50歳からを対象にしている点も承知しています。先進地で50歳代がどれくらい接種を受けているのか状況も見ながら、総合的に考えていきます。



ほかに、「高齢者における新たな肺炎予防について」質問しました。

既存店舗の改装及び

空き店舗対策について

公正会・
市民の声連合
武田 真

問 砂川駅前地区では、まちなか交流施設を整備していますが、市街地では空き店舗等が増加しています。賑わいを創出するための施策としての既存店舗の改装制度及び空き店舗対策について伺います。

答 既存店舗の改装制度については、道内35市のうち13市が実施しています。これらも参考にしながら、既存店舗の改装を促進する支援については調査研究を続けます。

空き店舗については、空き店舗及び店舗併用住宅は32件、そのうち活用可能なものは19件です。アンケート調査結果から、空き店舗が解消されない理由は、老朽化や出店希望者と条件が折り合わないこと等が考えられます。

問 先月開催された議会懇談会においても、市民から空き店舗を心配する声が寄せられています。まちなか交流施設の設定を契機に商業の振興を誘発するような施策を行うべきではないか伺います。

答 新規で事業を行う上で必要な

取組み等への間接的な支援を進めていく方針です。

犯罪被害者等

支援条例について

問 全国的に犯罪件数が増加している中、被害者等への支援拡充への関心が高まっています。被害者やそのご家族の支援を目的とした条例制定の考えについて伺います。

答 道内179市町村のうち51市町村が策定済みです。当市としてどのような支援ができるのか、先行自治体からの情報収集等も継続的にを行い、取組みを進めていきます。



障害者の理解向上について

創生会
石田 健太

問 厚生労働省の調査では、国民の9.3%が何らかの障害を有していることになるかと算出されています。

障害のある方々が直面する課題は様々あり、合理的配慮が義務付けられているが、実際の理解と実践にはまだ課題があると考えます。

増加傾向にある障害者への理解と支援の重要性が増してきている中で、地域社会全体の理解向上と協力が必要と考えますが、市の見解について伺います。

答 地域全体の理解を深めるための取組みについては、これまでに策定済みの「障がい者計画」及び「障がい者福祉計画」を着実に推進していくことで、より多くの方に「心のバリアフリー」が浸透し、合理的配慮などへの理解が促進されるよう努めていくとともに、その成果について次期の「障がい福祉計画」策定時には、一般市民を含めたアンケートを実施することで客観的な評価ができるよう取組

んでいきます。

新たな視点としては、障害のある方の世帯には限定されませんが、令和7年度から開設を予定している子ども家庭センターにおいては、子供の成長・発達に心配な点がある保護者からの相談対応など、子育てに関する総合相談窓口としての機能を担うほか、家族の介助や家事などを過度に行っているヤングケアラーの把握方法なども課題として位置づける想定であり、ケアをする方への理解も深まってくよう周知方法についても検討していきます。



子ども議会の開催について

公正会・
市民の声連合
小黒 弘

問 全国的に、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた平成27年以来、子どもたちが身近で感じるこ

とや住むまちの未来への思いなどを本会議場において質問し、理事者が答える「子ども議会」を開催する自治体が多くなっています。

砂川市でも実施してほしいと思いますが、市の考えを伺います。

答 若者の社会参加の促進や政治意識の向上を図る観点から、学校現場における政治や選挙等に関する学習の内容の一層の充実を図ることが求められています。

砂川市においては、小・中学校の社会科の授業、学級活動や児童会及び生徒会活動の場を通して、社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、「社会を生き抜く力」や「地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力」を身に着けさせる取組みが行われています。

「子ども議会」は、参加する体験を通して、まちづくりの姿を学

び、郷土に対する愛着や社会の一員としての自覚を持つきっかけづくりとなるため、そうした力を身に付けさせる有効な手段の一つであると考えますが、事業実施につきましましては、他の市町村における事例等を参考に課題を含めて把握・分析し、それを基に教育委員会がどのような事業手段でまちづくりの姿を学ぶ機会として設けることが効果的なのか研究していきたいと考えています。



子ども議会

ほかに「地域医療構想のモデル推進区域指定について」質問しました。

空き家対策について

創生会

山下 克己

問 空き家問題は、どの家でも将来起こりうる身近な問題です。砂川市では、平成29年度に「砂川市空家等対策計画」を策定し、空き家等対策に取り組んでいるところですが、砂川市が把握している空き家の戸数と管理不全の戸数の推移について伺います。

答 令和2年度335件、令和6年度336件と同等水準で推移しており、管理不全空き家は令和6年度で9件となっています。

問 管理不全な空き家の所有者等への適正管理の要請の状況について伺います。

答 所有者等がいる5件には、文書や電話で要請しています。

問 所有者等に代わって除却を行う者に対する支援策の検討状況について伺います。

答 事例が生じた場合、所有者不明建物管理制度等の活用ができるよう周知や費用等の実態把握に努めています。

問 所有者不存在空き家を解消す

る仕組みの検討状況を伺います。

答 利害関係者が取得する仕組みがあり、この制度が有効に活用できるよう周知を図っていきます。

問 空き家等の発生抑制、流通・活用促進に係る補助金の見直しの考えはないか伺います。

答 これまで現行の補助制度で一定の実績を上げてきていると考えますが、今後も検証を続けていきます。



ほかに「不動産の相続登記について」質問しました。

消滅可能性自治体

からの脱却について

創生会

伊藤 俊喜

問 今年4月に民間の有識者グループ「人口戦略会議」による分析結果が公表され、砂川市は消滅可能性自治体に該当とされました。10年前にも同様の公表があり、その際も消滅可能性自治体となっていました。今回の結果をどう受け止めているのか伺います。

答 若年女性人口の推計減少率をもって画一的に消滅の可能性があると分析されていることに疑問の余地はあるものの、本市の人口が自然減と社会減の双方の原因により減少していることは事実です。人口減少の要因を独自に分析し、効率的な対策を講じていく必要があると考えています。

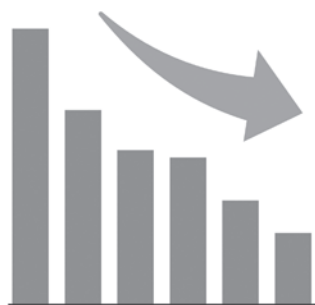
問 今後の施策の方向性について伺います。

答 人口減少対策として消滅可能性自治体から脱却することも必要と考えますが、それ以上にできるだけ人口減少カーブを緩やかにするための各種施策を講じていきます。引き続き、持続可能で安心し

て住み続けられる魅力あるまちづくりを進めていきます。

問 例えば、砂川出身の学生が戻ってくる奨学金免除、Uターン就職する若者支援の制度、都市部から砂川に戻り起業する若者を支援する制度などを取り入れる考えはないか伺います。

答 取り組んでいる自治体の効果、課題について調査し、今後の移住促進策の中で、そういう視点をもって、検討を加えていきます。



ほかに、「公共施設における分煙環境の整備について」質問しました。

常 任 委 員 会 の 活 動

常任委員会は定例会が開かれる月（3月・6月・9月・12月）以外に、毎月開催されます。今回は10月・11月の常任委員会質疑を取りあげています。

総務文教委員会の質疑 【10月28日、11月25日開催】

【行財政等について】

- ★令和7年度職員採用登録試験の実施について
- ★第50回衆議院議員総選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査の執行について(2委員)
- ★令和6年度施設見学会及び「市長とすながわを語ろう」の実施について
- ★ナチュラルビスについて
- ★投票機会の確保対策について
- ★地域力UP講座の開催について
- ★砂川市町内会連合会との懇談会の開催について

【市立病院事業について】

- ★医師の異動について
- ★一般病床数の見直しについて(2委員)
- ★診療科別患者数の状況について
- ★職員の処遇見直しについて
- ★市立病院の会計年度職員の処遇について

- ★市立病院の1階ロビーの休憩スペースについて
- ★経営収支状況について
- ★病床利用率の状況について(2委員)
- ★附属看護専門学校のエアコンの整備状況について

【教育行政について】

- ★小中学校教科用図書の採択について(2委員)
- ★令和6年度全国学力・学習状況調査の結果について
- ★砂川市部活動の地域移行検討協議会について(2委員)
- ★砂川市高等学校教育を考える会について
- ★図書館カードとマイナンバーカードの連携について
- ★社会教育主事について
- ★義務教育学校の制服の選定方法について
- ★就学時健診について
- ★図書館における水分補給について
- ★砂川高校生の留学支援について

社会経済委員会の質疑 【10月29日、11月22日開催】

【市民生活行政等について】

- ★予約型乗合タクシーの利用状況について
- ★動物接触事故後の取組みについて
- ★健康保険証新規発行終了について
- ★国保・後期高齢者保険加入者の「マイナ保険証」登録の解除について
- ★「年収の壁」が変更になった場合、市に与える影響について

【保健福祉行政について】

- ★低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業の実施状況について
- ★令和8年度義務教育学校開校に伴う学童保育所に関する説明会の開催について(2委員)
- ★市立保育所におけるノロウイルスの集団感染について
- ★女性バスツアー検診のコロナ前後の違いについて
- ★保育所における0歳児の離乳食・3歳未満児の給食について
- ★他市の認定こども園の事故を受けての取組みについて
- ★保育士給食介助用エプロンについて
- ★開業医誘致促進に関する検討状況について

【建設行政及び下水道事業について】

- ★工事等の完了状況について
- ★一般国道12号線無電柱化について
- ★一般国道12号線無電柱化に伴う除雪について
- ★令和6年度除排雪事業について(2委員)
- ★流雪溝の運用について

【経済行政について】

- ★北海道電力株式会社砂川発電所の廃止について(2委員)
- ★ヒグマの出没状況と対策について(2委員)
- ★まちなか交流施設の愛称及び軽食提供スペースの運営者の決定について(2委員)
- ★ジョブスタIN砂川高校について(2委員)
- ★ホテルポールスター札幌における物産展について(2委員)
- ★観光用レンタサイクル事業について
- ★ヒグマの出没状況と対策について
- ★「農地等利用最適化推進施策に関する意見書」の提出について
- ★什器備品の発注について(2委員)

令和 6 年 第 4 回砂川市議会定例会議決結果表

議案番号	件 名	議決年月日 議決結果
議案第 1 号	令和 6 年度砂川市一般会計補正予算(第 5 号)	6. 12. 10 原案可決
議案第 2 号	令和 6 年度砂川市病院事業会計補正予算(第 2 号)	6. 12. 10 原案可決
議案第 3 号	砂川市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	6. 12. 10 原案可決
議案第 4 号	専決処分の承認を求めることについて	6. 12. 9 原案承認
議案第 5 号	砂川市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	6. 12. 12 原案可決
議案第 6 号	砂川市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	6. 12. 12 原案可決
議案第 7 号	砂川市職員諸給与条例の一部を改正する条例の制定について	6. 12. 12 原案可決
議案第 8 号	砂川市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	6. 12. 12 原案可決
議案第 9 号	砂川市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	6. 12. 12 原案可決
6 年 3 定議案第 9 号	令和 5 年度砂川市一般会計決算の認定を求めることについて(R6.9.9上程)	6. 12. 9 原案認定
6 年 3 定議案第 10 号	令和 5 年度砂川市国民健康保険特別会計決算の認定を求めることについて(R6.9.9上程)	6. 12. 9 原案認定
6 年 3 定議案第 11 号	令和 5 年度砂川市介護保険特別会計決算の認定を求めることについて(R6.9.9上程)	6. 12. 9 原案認定
6 年 3 定議案第 12 号	令和 5 年度砂川市後期高齢者医療特別会計決算の認定を求めることについて(R6.9.9上程)	6. 12. 9 原案認定
6 年 3 定議案第 13 号	令和 5 年度砂川市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定を求めることについて(R6.9.9上程)	6. 12. 9 原案認定
6 年 3 定議案第 14 号	令和 5 年度砂川市病院事業会計利益の処分及び決算の認定を求めることについて(R6.9.9上程)	6. 12. 9 原案認定
諮問案第 1 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	6. 12. 12 可と答申
報告第 1 号	専決処分の報告について	6. 12. 9 報告済
報告第 2 号	監査報告	6. 12. 12 報告済
報告第 3 号	例月出納検査報告	6. 12. 12 報告済



行政視察受け入れ状況

10月31日
○茨城県下妻市議会（議会運営委員会）
・まちなか交流施設調査視察

会議の開催状況

(10月) 28 日 総務文教委員会
29 日 社会経済委員会

(11月) 22 日 社会経済委員会
25 日 総務文教委員会

(12月) 2 日 議会運営委員会
9 日～12 日 第 4 回定例会
9 日 議会運営委員会
12 日 議会広報編集委員会
25 日 議会広報編集委員会

(1 月) 10 日 議会広報編集委員会

市議会の様子を
インターネット上で配信しています。

砂川市議会事務局

住 所：砂川市西 7 条北 2 丁目 1 番 1 号

電話番号：0 1 2 5 - 7 4 - 8 7 9 6

E メール：gikai@city.sunagawa.lg.jp

ホームページ：https://www.city.sunagawa.hokkaido.jp/shisei/shigikai/index.html



● 議会懇談会 ●

令和6年11月12日（火）、市役所4階の市議会議場において「令和6年度議会懇談会～議員と語るこれからのまちづくり～」を2回に分けて開催し、市内外より34名の皆様にご参加をいただきました。

今回は、高校生からご高齢の方まで幅広い世代にご参加いただき、以下の4つのテーマに分かれて懇談を行いました。普段の生活に関する身近な困りごとから中・長期的な課題、砂川市の将来ビジョンに関することなど、それぞれの視点から多くのご意見やアイデア等が出され、活発な話し合いが行われました。ご参加いただいた皆様、誠にありがとうございました。

懇談で寄せられた貴重なご意見等は、議会として一つひとつをしっかりと受け止め、今後の議会活動に生かしていきたいと考えております。

今後とも、市民の皆様にとって身近で開かれた議会の推進に努めてまいりますので、議会活動に対するご理解・ご協力をお願いいたします。

- ・Aグループ「人口確保対策」
- ・Bグループ「子育て支援」
- ・Cグループ「暮らしやすい生活」
- ・Dグループ「駅前地区のにぎわい」



議会懇談会実施報告書は、市議会ホームページでご覧いただけます。
スマートフォンから閲覧する場合は、右記の二次元コードをお読み取りください。



あ と が き

市議の任期4年のうち、もうすぐ折り返しの2年が経過しようとしています。新年度からは編集委員会の委員も入れ替わりとなり、現行の委員による編集は今号が最後となります。

この1年間、この「市議会だより」の見やすさを改善しようと、年に1度のカラー化試行や一部割付の変更に取り組みました。様々な規定や制約があり、大胆には変更できませんでしたが、わずかですが前進できたのではと考えています。

私たち議員は日常活動の中で市民のみなさんからお聞きした声を議会の中で質問や質疑といった形で反映をさせています。こうした質問内容を市議会だよりの中でお伝えをしていますが、すべては収録できていません。この先も編集の改善につなげていくために、みなさんから「市議会だより」への感想、意見をぜひお寄せいただければ幸いです。（伊藤）

議会広報編集委員会

委員長 武田 真 副委員長 鈴木 伸之 委員 伊藤 俊喜 委員 高田 浩子